

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法による原価基準を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
最終原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員については、期末要支給額に相当する金額を計上し、役員については、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<基本財産>				
土地	302,907,680	0	0	302,907,680
投資株券 日本トラック興行(株)	450,000	0	0	450,000
電話加入権	1,152,542	0	0	1,152,542
合計	304,510,222	0	0	304,510,222

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<特定資産>				
退職給付引当資産	85,988,079	7,865,807	0	93,853,886
固定資産準備資産	569,240,533	29,325,664	1,747,091	596,819,106
近代化基金	2,466,338,499	0	0	2,466,338,499
施設運営基金	576,385,295	52,983,548	0	629,368,843
建物	153,866,503	237,600	14,875,498	139,228,605
車両	846,048	2,423,200	821,981	2,447,267
什器備品	12,773,898	1,454,123	3,675,270	10,552,751
電気設備	17,908,829	0	1,373,606	16,535,223
給排水衛生ガス設備	4,581,230	0	421,800	4,159,430
空調設備	20,252,840	0	1,944,845	18,307,995
火報防火戸設備	4	0	0	4
合計	3,908,181,758	94,289,942	24,860,091	3,977,611,609

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
〈基本財産〉				
土地	302,907,680	(302,907,680)	(0)	-
投資株券 日本トラック興行(株)	450,000	(0)	(450,000)	-
電話加入権	1,152,542	(1,152,542)	(0)	-
小 計	304,510,222	(304,060,222)	(450,000)	-
〈特定資産〉				
退職給付引当資産	93,853,886	(0)	(0)	(93,853,886)
固定資産準備預金	596,819,106	(0)	(596,819,106)	(0)
近代化基金引当資産	2,466,338,499	(2,466,338,499)	(0)	(0)
施設運営基金引当資産	629,368,843	(629,368,843)	(0)	(0)
建物	139,228,605	(139,228,605)	(0)	(0)
車両	2,447,267	(2,447,267)	(0)	(0)
什器備品	10,552,751	(10,552,751)	(0)	(0)
電気設備	16,535,223	(16,535,223)	(0)	(0)
給排水衛生ガス設備	4,159,430	(4,159,430)	(0)	(0)
空調設備	18,307,995	(18,307,995)	(0)	(0)
火報防火戸設備	4	(4)	(0)	(0)
小 計	3,977,611,609	(3,286,938,617)	(596,819,106)	(93,853,886)
合 計	4,282,121,831	(3,590,998,839)	(597,269,106)	(93,853,886)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	532,437,765	393,209,160	139,228,605
車両	12,601,040	10,153,773	2,447,267
什器備品	80,211,774	69,659,023	10,552,751
電気設備	35,044,257	18,509,034	16,535,223
給排水衛生ガス設備	35,083,510	30,924,080	4,159,430
空調設備	32,924,319	14,616,324	18,307,995
火報防火戸設備	8,845,727	8,845,723	4
合 計	737,148,392	545,917,117	191,231,275

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

未収金 2,396,417 (会費等)

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付商工債券(固定資産準備預金・事業継続)	110,000,000	109,540,000	△ 460,000
利付商工債券(近代化基金)	1,570,000,000	1,568,838,000	△ 1,162,000
利付商工債券(施設基金)	340,000,000	338,761,000	△ 1,239,000
合 計	2,020,000,000	2,017,139,000	△ 2,861,000

※令和2年3月31日現在の日本証券業協会の平均値単価に基づき算出

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運輸事業振興助成 交付金	三重県	3,557,013,367	477,990,000	444,004,529	3,590,998,838	指定正味財産
アイトリングストップ 助成金	(公社)全日本トラック協会	0	960,000	960,000	0	
ドライバーコンテスト 事業助成金	(公社)全日本トラック協会	0	807,936	807,936	0	
地方適正化事業体制 助成金	(公社)全日本トラック協会	0	8,907,000	8,907,000	0	
トラックの日事業助成金	(公社)全日本トラック協会	0	1,500,000	1,500,000	0	
睡眠時無呼吸症候群 検査助成金	(公社)全日本トラック協会	0	1,240,000	1,240,000	0	
安全装置等導入助成金	(公社)全日本トラック協会	0	5,316,000	5,316,000	0	
信用保証料助成金	(公社)全日本トラック協会	0	251,500	251,500	0	
近代化基金融資助成金	(公社)全日本トラック協会	0	3,773,156	3,773,156	0	
緊急連絡整備助成金	(公社)全日本トラック協会	0	942,298	942,298	0	
中小企業大学校助成金	(公社)全日本トラック協会	0	45,300	45,300	0	
物流大学校受講助成	(公社)全日本トラック協会	0	50,000	50,000	0	
地方協議会開催費用助成金	(公社)全日本トラック協会	0	1,063,620	1,063,620	0	
準中型免許助成金	(公社)全日本トラック協会	0	266,000	266,000	0	
人材確保支援助成金	(公社)全日本トラック協会	0	500,000	500,000	0	
合 計		3,557,013,367	503,612,810	469,627,339	3,590,998,838	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	23,113,000
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	23,113,000

14. 関連当事者等との取引の内容

該当なし

15. 重要な後発事象

該当なし

16. その他

- 賃貸等不動産の状況に関する事項
当法人では、津市その他の地域において、収益事業に使用するため賃貸室の施設（土地を含む。）を有している。
- 賃貸当不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
466,441,379	423,087,589

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については主として固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した金額であり、建物については適正な帳簿価額である。